

会社説明会

2008年11月10日(月)

 北陸電力株式会社

 Hokuriku Electric Power Company

目次

1. 2008年度 第2四半期決算概要
および2008年度 収支見通し
2. 2008年度 北陸電力グループの取組み
 - ① グループ全体での再発防止対策の推進
 - ② 志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保
 - ③ 経営効率化や地球温暖化防止への取組み
3. 決算詳細説明
〈経理部長〉

 Hokuriku Electric Power Company

1. 2008年度 第2四半期決算概要 および2008年度 収支見通し

- (1) 販売電力量
- (2) 2008年度 第2四半期決算概要
- (3) 2008年度 収支見通し

(1-1) 第2四半期累計 販売電力量

- ▶ オール電化住宅や大口電力の増加などから、前年を上回った。
(前年同期比101.1%)

(億kWh,%)

		2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電 灯	35.4	35.1	0.3	100.9
	電 力	7.3	7.5	Δ0.2	97.4
	電灯電力計	42.7	42.6	0.1	100.3
需要	業 務 用	27.0	26.7	0.2	100.9
	産 業 用	74.0	72.8	1.2	101.6
	特定規模需要計	100.9	99.5	1.4	101.4
販売電力量合計		143.6	142.1	1.6	101.1
(再掲) 大口電力		59.7	58.1	1.7	102.8

(1-2) 第2四半期累計 大口電力 主要産業別状況

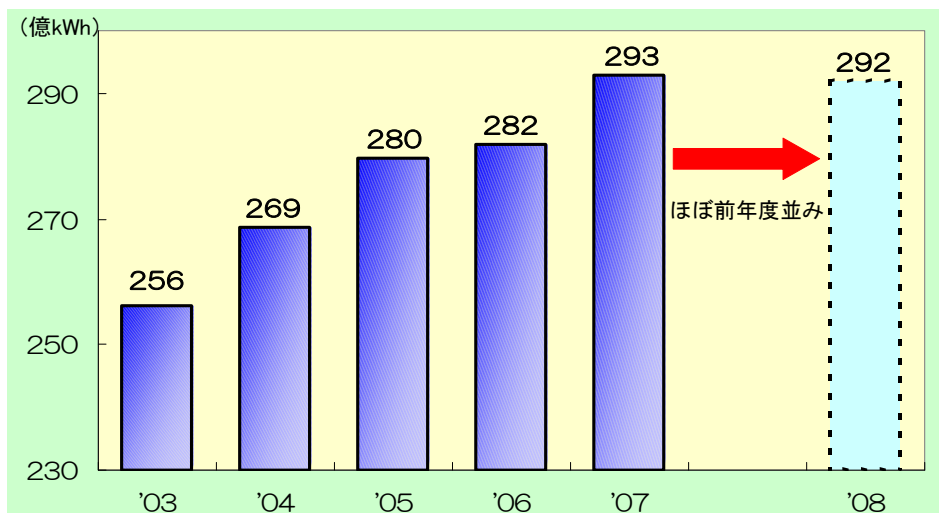
➤ 機械を中心とした伸びにより、13期連続で前年水準を上回った。

(億kWh,%)

		2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		59.7	58.1	1.7	102.8
主要産業	織 維	4.5	4.8	Δ0.3	94.8
	化 学	8.0	7.9	0.1	100.8
	鉄 鋼	4.1	3.9	0.2	105.7
	機 械	20.1	18.8	1.3	106.8
	(うち電気機械)	(14.3)	(13.3)	(0.9)	(107.0)
	金属製品	4.0	4.1	Δ0.0	99.0

(1-3) 販売電力量 年度見通し

➤ 第2四半期累計では、対前年で増加しているものの、景気停滞の影響から産業用の伸びが鈍化しており、先行きの不透明感もあることから、通期ではほぼ前年度並みの292億kWh程度を見込む。



特定規模需要の産業用の対前年伸び率の推移

2006年度		2007年度		2008年度
上期	下期	上期	下期	上期
3.3%	2.0%	3.4%	4.1%	1.6%

伸び率が鈍化

(2) 2008年度 第2四半期決算概要（連結）

- 志賀2号機が運転を再開したが、火力燃料価格の上昇などに伴い、火力燃料費が大幅に増加したことなどから損失計上。

(億kWh,億円,%)

	2008/2Q 累計 (A)	2007/2Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	143.6	142.1	1.6	101.1
売上高	2,540	2,313	227	109.8
経常収益	2,558	2,329	229	109.9
経常費用	2,618	2,193	424	119.3
(営業利益)	(25)	(209)	△184	(12.1)
経常利益	△59	135	△194	-
四半期純利益 [EPS]	△32 [△15円/株]	91 [43円/株]	△124 [△58円/株]	-

(参考)連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社

(3) 2008年度 収支見通し（連結）

- 志賀1号機は、前回見通し同様、年度内停止の前提。
現在停止中の他社原子力発電所は、現時点での運転再開時期が不透明であることから、年度内停止の前提。
- 2008緊急経営対策本部で策定した収支改善への取組みによるコストダウンや今後の火力燃料価格の低減は見込まれるが、他社原子力発電所からの受電量減少や出水率低下に伴う火力発電所の焚き増しによる燃料費の増加が見込まれることから、損失計上となる見通し。

(億kWh,億円)

	2008年度		増減 (A)-(B)	(参考) 2007年度実績
	予想(A)	7/31公表予想(B)		
販売電力量	292 程度 (100%)	292 程度 (100%)	-	293.0 (103.9%)
売上高	5,350 程度 (112%)	5,350 程度 (112%)	-	4,779 (98.4%)
営業利益	120 程度 (43%)	190 程度 (69%)	△70 程度	276 (50.0%)
経常利益	△40 程度 (-)	50 程度 (40%)	△90 程度	125 (37.9%)
当期純利益 [EPS]	△30 程度 (-)	30 程度 (41%)	△60 程度 [△28円/株]	73 (42.6%) [34円/株]

*()内は前年度対比

2. 2008年度 北陸電力グループの取組み

2008年度 北陸電力グループの取組み

〔2008年度 事業活動の3本柱〕

① グループ全体での再発防止対策の推進

② 志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保

③ 経営効率化や地球温暖化防止への取組み

① グループ全体での 再発防止対策の推進

■グループ全体での再発防止対策の推進

- 「隠さない風土と安全文化」のグループ全体への定着に向け、再発防止対策を各職場における自律的・継続的な改革・改善活動へと高める活動を着実に推進。

2008年度の重点施策

■「コンプライアンス教育」「職場単位の集団討議」を
北陸電力グループ各社に水平展開
＜グループ会社でのコンプライアンス研修 上期実績＞
受講者1,209名/対象者1,941名(進捗率62%)

■「安全文化に関する啓発活動」の実施
＜上期実績:事業所・グループ会社への訪問活動 計35回実施＞

■「経営層とのフランクな対話」を発電部門以外にも拡大
＜上期実績:全部門 1,622名/計画2,170名(進捗率75%)＞

■「請負者との協働体制の推進」
を全技術部門で展開

■地元への発電所情報等の
提供充実



グループ会社でのコンプライアンス研修



経営層とのフランク対話



工事請負者を対象とした品質管理講習会(火力部門)

② 志賀原子力の安全運転の もとでの電力安定供給の確保

(1) 志賀原子力発電所1号機・2号機の現状

志賀原子力発電所1号機について

- 地元の皆さまに、より一層安心していただくため、志賀2号機（本年3月完了）に引き続き、本年7月に耐震裕度向上工事を開始。（2009年1月中旬工事完了予定。）



志賀原子力発電所
(奥:1号機, 手前:2号機)

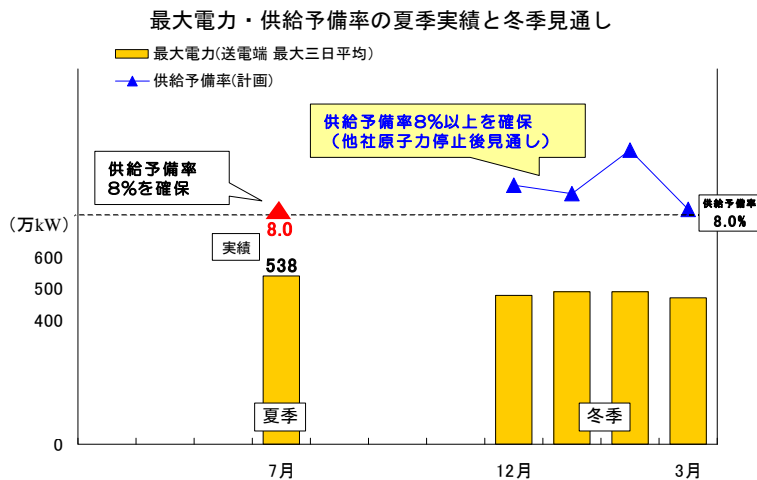
志賀原子力発電所2号機について

- 志賀2号機は、本年6月11日に営業運転再開。
- 本年10月に予定していた耐震安全性評価報告は、国の審議状況を踏まえ延期。
- 安全性について主張・立証を尽くした運転差止訴訟控訴審結審。(本年10月27日)
- 低圧タービンに設置している整流板については、第3回定期検査（2010年度実施予定）で新翼に取替え予定。
【定格電気出力：現在（整流板方式）120.6万kW →取替後135.8万kWへ】

(2) 電力安定供給の確保に向けた取組み

冬季の供給力確保

- 志賀1号機の運転停止については、2008年度供給計画に織り込み済。
→ ・ 他社原子力発電所からの受電量減少が長期化した場合においても、
火力発電所の定期検査時期・内容の精査などによる需給運用の見直しなど
により、供給力を確保できる見通し。
- 志賀2号機の安全・安定運転を徹底し、雪害・雷害等の自然災害対策と合わせ、
グループ総力を挙げて、安定供給を確保していく。



<今夏の需給実績>

- 最大電力：569.1万kW(7/23)
(発電端) <過去最大>
※送電端の最大三日平均は538万kW

○夏季日電力量

- ・ 1億1,029万2千kWh(7/23)
<夏季では過去最大>

③ 経営効率化や地球温暖化防止への取組み

◆ 経営効率化や地球温暖化防止への取組み ～ 「2008緊急経営対策本部」 検討結果 ～

- (1) 2008年度 収支改善に向けた取組み
- (2) 再生可能エネルギーの導入拡大
- (3) 環境保全に向けた取組み

(1) 2008年度 収支改善に向けた取組み

- ▶ 安全最優先を大前提としたうえで、「あらゆるコスト」の総点検・見直しを行い、緊急経営対策として50億円程度の収支改善策を取りまとめ。
- ▶ 経営の効率化と電力の安定供給の両立を図り、事業基盤の安定化に努めていく。



2008緊急経営対策本部



(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

- ▶ 再生可能エネルギーを積極的に導入し、
2020年度までに、当社販売電力量の約2%にあたる電力を開発。
(一般家庭約12万軒分[北陸3県世帯数の1割強]の年間使用量に相当)

■水力発電

○北陸地域の豊富な水資源を有効活用

- ・河川維持放流水の活用
- ・新規水力地点の発掘
- ・既存設備の改修による出力増加

2020年度までに
約30箇所を開発



河川維持放流の状況(仏原ダム)

新エネルギー

■太陽光発電

- ・メガソーラーの建設



<メガソーラーの建設計画>

開発規模	1,000kWを4箇所程度(合計4,000kW程度)
地点	管内社有地を中心に設置場所を検討
運転開始	2011年頃から順次運転開始を目指す

■風力発電

- ・連系可能量を拡大 [15万kW ⇒ 25万kW]
2009年4月頃から募集開始



■木質バイオマス発電

- ・敦賀火力発電所に加え、
七尾大田火力発電所でも導入



<七尾大田火力発電所での導入概要>

混焼発電開始	2010年9月頃
木質バイオマス利用量	2万t/年程度
バイオマス発電電力量	1,700万kWh/年程度

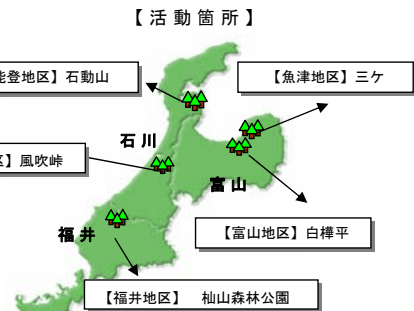
2020年度
までに
現在の
約4倍
に拡大

(3) 環境保全に向けた取組み

森林保全活動への積極的参加

～水の恵みをありがとう! 「森に恩返し活動」～

- ・CO₂固定、水源涵養、土砂崩れ防止など、様々な恩恵を与えてくれている森林への感謝活動として、北陸3県5地区で自治体の森づくり事業に参画。
- ・グループ従業員およびその家族からボランティアを募集し、植林・下草刈りなどの森林保全活動を継続的に実施。



環境美化清掃活動

- ・グループ一体となって、事業所周辺の公園や道路での清掃活動、従業員の居住地区での環境美化活動を継続的に実施。



【環境美化清掃活動】

電気自動車への取組み

- ・産学連携により開発した「小型電気バス」を地域の環境イベントなどでPRするとともに、実用化に向け、さらなる研究を進める。
当社事業所において電気自動車を2009年度に10台程度試験導入。

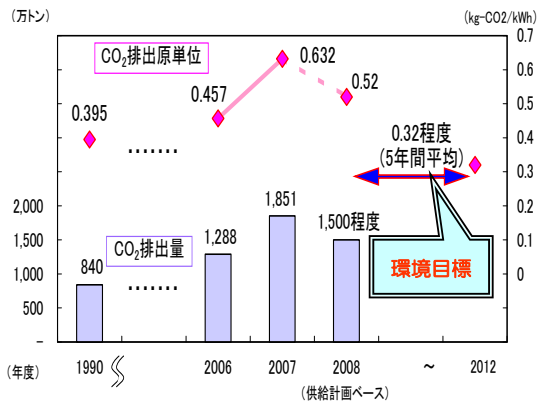


【小型電気バス】

■ 環境目標の達成に向けて

- ▶ 電力業界では、CO₂排出原単位を1990年度実績から平均で20%程度削減する自主目標を設定し、低炭素社会実現に向けた取組みを展開。
- ▶ 当社としても、原子力発電の安全・安定運転を中心に、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー提案活動を積極的に推進するとともに、京都メカニズムも活用し、環境目標達成に向け最大限努力していく。

当社の環境目標



供給面での取組み

- 原子力発電の安全・安定運転
- 再生可能エネルギーの積極的導入

需要面での取組み

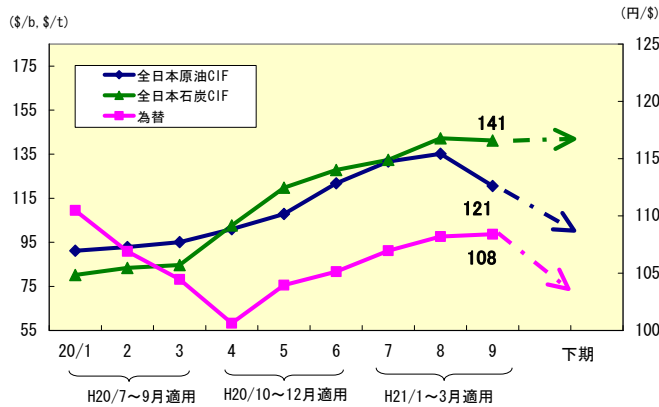
- 省エネルギー提案活動の推進
 - ・エコキュート、ヒートポンプ式空調などCO₂削減効果の高い高効率機器の推奨
 - ・自治体が主催する「省エネ・コストダウン相談会」への協力

◆ 火力燃料価格の急激な変動への対応

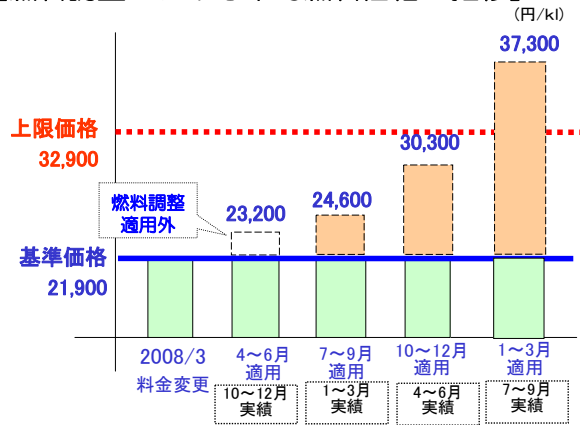
(1) 火力燃料価格の急激な変動による当社影響

- ▶ 1～3月の燃料費調整に適用する7～9月の平均燃料価格は**上限**（基準燃料価格の1.5倍）を突破。[上限突破による2008年度減収影響：45億円程度]
- ▶ 収支改善策の確実な実行により、厳しい経営環境を乗り越えていく。

【燃料価格の推移】



【燃料調整における平均燃料価格の推移】

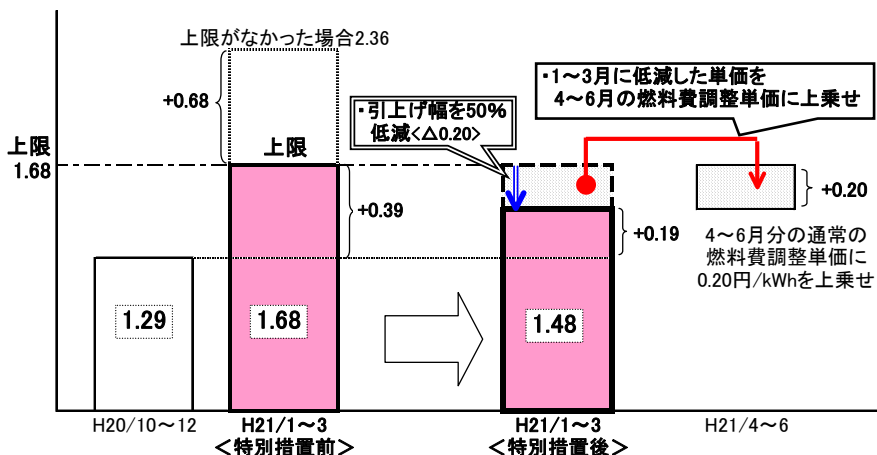


(2) 燃料費調整に関するお客さまへの影響緩和措置

- ▶ 大臣・行政からの要請を受け、1～3月の燃料費調整について、規制部門のお客さまを対象に影響を緩和する特別措置を実施する。
- ▶ 具体的には、10～12月適用単価からの引上げ幅を50%相当低減の上、低減した単価を4～6月の燃料費調整単価に上乗せ。
- ▶ 1～3月は上限が適用となるため、低減幅は比較的小さい。
[2008単年度収支影響：5億円程度]

【特別措置の内容】(従量制の場合)

(円/kWh[規制部門・消費税込み])





私たちは、安全を最優先します。

2008年度 第2四半期 決算詳細説明

2008年 11月10日(月)



Hokuriku Electric Power Company

販売電力量

- オール電化住宅や大口電力の増加などから、前年を上回った。
(前年同期比 101.1%)

(億kWh,%)

		2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
需要以外	電 灯	35.4	35.1	0.3	100.9
	電 力	7.3	7.5	Δ0.2	97.4
	電灯電力計	42.7	42.6	0.1	100.3
需要	業 務 用	27.0	26.7	0.2	100.9
	産 業 用	74.0	72.8	1.2	101.6
	特定規模需要計	100.9	99.5	1.4	101.4
販売電力量合計		143.6	142.1	1.6	101.1
(再掲) 大口電力		59.7	58.1	1.7	102.8

Hokuriku Electric Power Company

<1>

発電電力量

- ▶ 志賀原子力発電所2号機の運転再開に伴う原子力発電量の増加
- ▶ 石炭火力発電所の定期点検に伴う火力発電量の減少
- ▶ 他社原子力発電所の定期検査に伴う他社受電量の減少
- ▶ 融通送電量の増加

	(億kWh,%)			
	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(A)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[87.5]	[89.0]	[Δ 1.5]	
水 力	31.5	32.5	Δ 1.0	97.0
火 力	99.7	111.3	Δ 11.6	89.6
[設備利用率]	[50.5]	[-]	[50.5]	
原 子 力	39.9	-	39.9	-
自 社 計	171.2	143.8	27.4	119.0
他 社 受 電	20.1	27.2	Δ 7.1	73.8
融 通	Δ 33.3	Δ 14.7	Δ 18.6	226.5
合 計	157.7	156.0	1.7	101.1

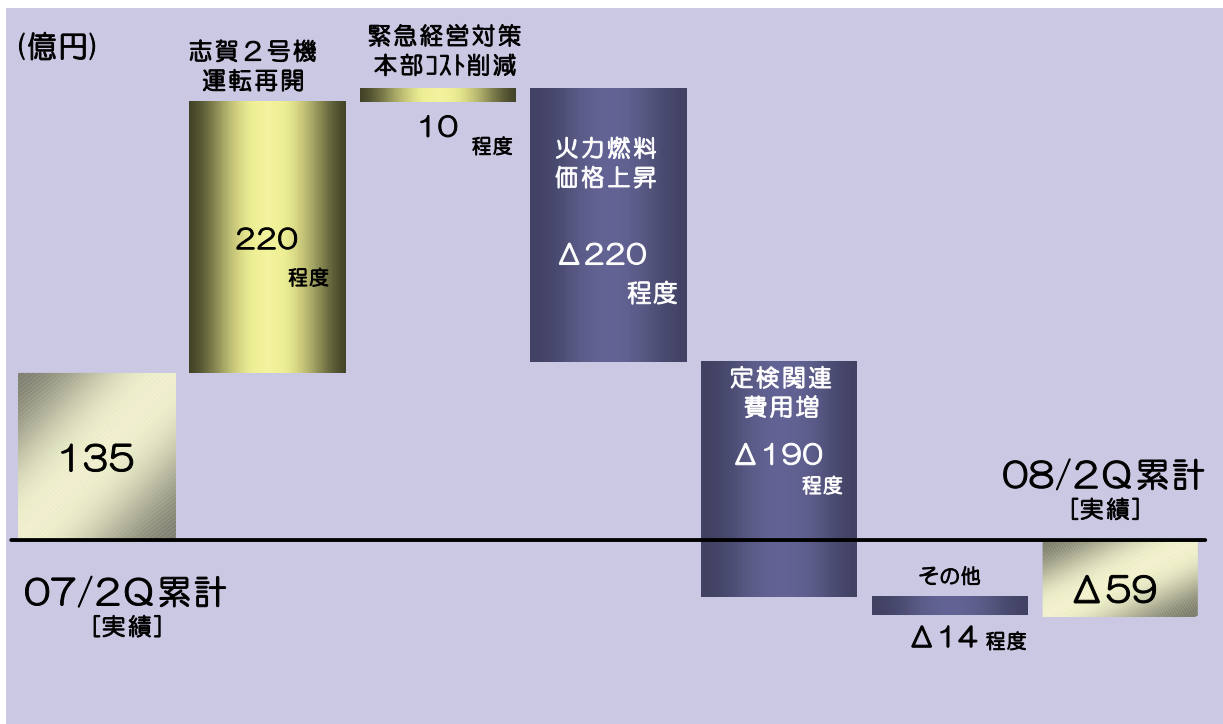
収支概要

- ▶ 志賀原子力発電所2号機が運転を再開したが、火力燃料価格の高騰などに伴い火力燃料費が大幅に増加した影響などから、損失計上。

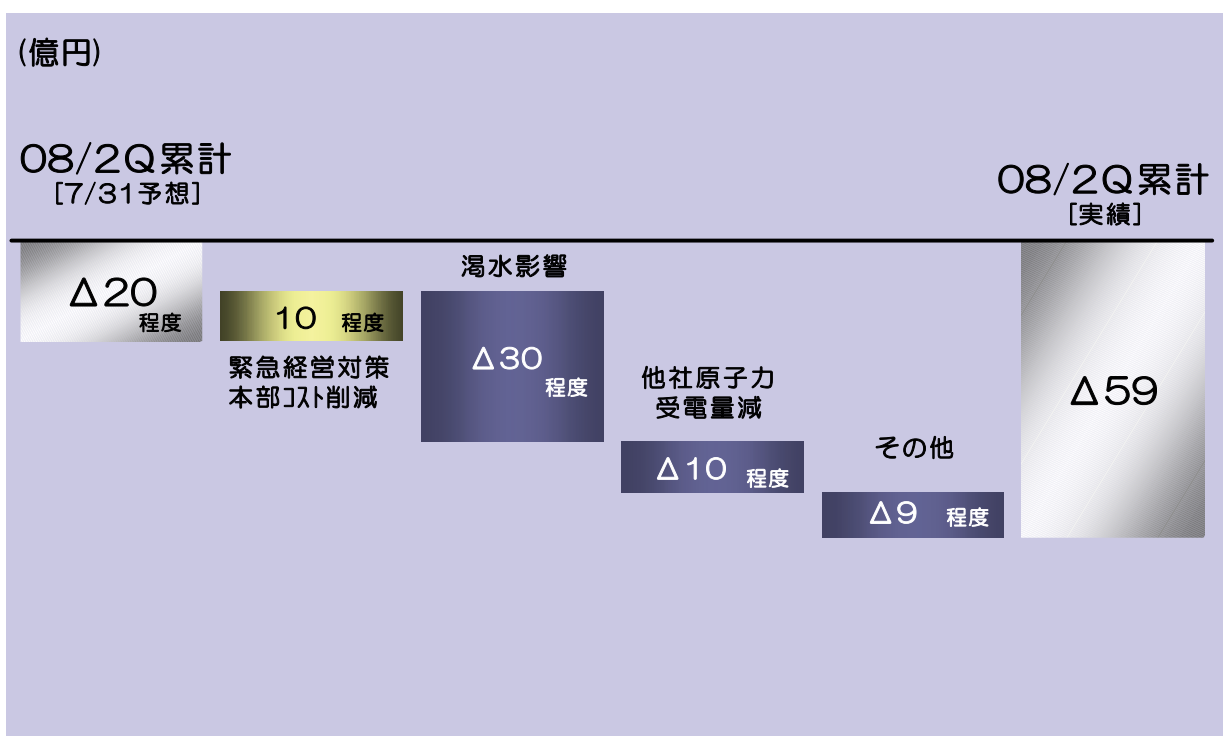
		(億円,%)				
		2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	7/31公表 予 想
連結	売 上 高 (営業収益)	2,540	2,313	227	109.8	2,500
	(営業利益)	(25)	(209)	(Δ 184)	(12.1)	(50)
	経 常 利 益	Δ 59	135	Δ 194	-	Δ 20
	四半期純利益	Δ 32	91	Δ 124	-	Δ 10
個別	売 上 高 (営業収益)	2,485	2,254	230	110.2	2,450
	(営業利益)	(6)	(190)	(Δ 183)	(3.4)	(40)
	経 常 利 益	Δ 60	116	Δ 176	-	Δ 30
	四半期純利益	Δ 26	80	Δ 107	-	Δ 20

<連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社>

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比)



連結経常利益の変動要因 (7月31日公表 業績予想との対比)



年度収支見通し（諸元）

【販売電力量】

▶ 通期では、ほぼ前年度並みの292億kWh程度を見込む

	2008年度		増減 (A)-(B)	2007年度 実績
	予想(A)	7/31公表予想(B)		
販売電力量	292 程度 (100%程度)	292 程度 (100%程度)	—	293.0

*()内は前年度対比

【主要諸元】

	2008年度				2007年度 実績
	1・2Q実績	3・4Q予想	年度予想	7/31公表 予想	
為替レート	106	100 程度	103 程度	105 程度	114
原油C I F(全日本)	120	90 程度	105 程度	125 程度	79
出水率	87.5	93 程度	90 程度	95 程度	90.5
原子力設備利用率	51	65 程度	58 程度	56 程度	—

Hokuriku Electric Power Company

<6>

年度収支見通し

- ▶ 志賀原子力発電所1号機は、前回見通し同様、年度内停止の前提。
現在停止中の他社原子力発電所は、現時点での運転再開時期が不透明であることから、年度内停止の前提。
- ▶ 緊急経営対策本部で策定した収支改善への取組みによるコストダウンや今後の火力燃料価格の低減は見込まれるが、他社原子力発電所からの受電量減少や出水率低下に伴う火力発電所の焚き増しによる燃料費の増加が見込まれることから、損失計上となる見通し。

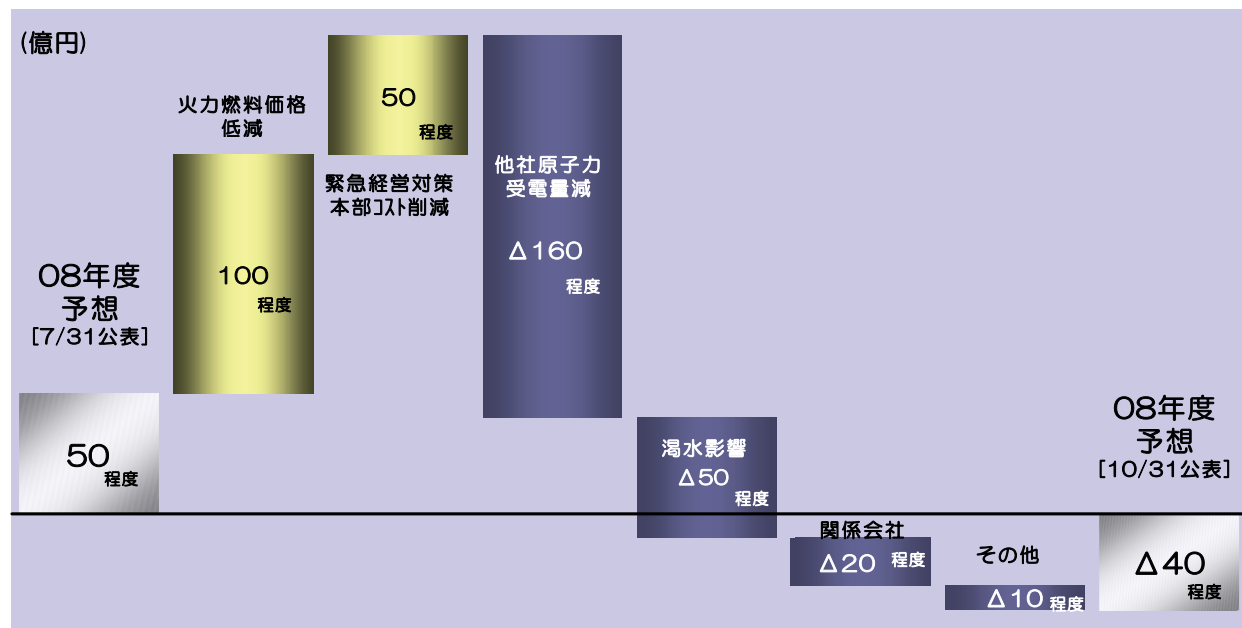
		2008年度			2007年度 実績
		予想(A)	7/31公表 予想(B)	増減 (A)-(B)	
連結	売上高 (営業収益)	5,350 程度 (112%程度)	5,350 程度 (112%程度)	— 程度	4,779 (98.4%)
	(営業利益)	(120 程度) (43%程度)	(190 程度) (69%程度)	△70 程度	(276) (50.0%)
	経常利益	△40 程度 (—)	50 程度 (40%程度)	△90 程度	125 (37.9%)
	当期純利益	△30 程度 (—)	30 程度 (41%程度)	△60 程度	73 (42.6%)
個別	売上高 (営業収益)	5,250 程度 (113%程度)	5,250 程度 (113%程度)	— 程度	4,660 (98.4%)
	(営業利益)	(100 程度) (41%程度)	(170 程度) (70%程度)	△70 程度	(243) (48.3%)
	経常利益	△40 程度 (—)	30 程度 (32%程度)	△70 程度	93 (30.9%)
	当期純利益	△20 程度 (—)	20 程度 (39%程度)	△40 程度	51 (32.9%)

*()内は前年度対比

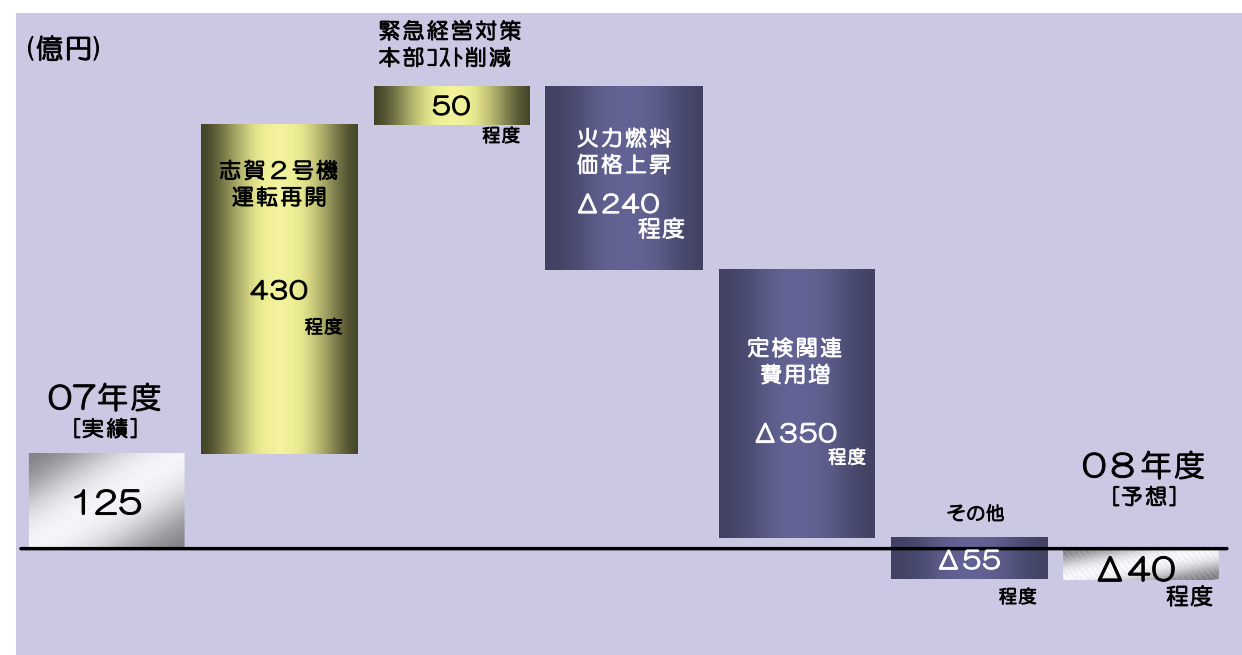
Hokuriku Electric Power Company

<7>

連結経常利益の変動要因 (7月31日公表 業績予想との対比)



連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



連結貸借対照表(要旨)

▶総資産1兆4,821億円(対前年度末 Δ345億円)

(億円)

	2008年9月末 (A)	2007年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	12,930	13,273	Δ343	当社：減価償却 Δ465、設備竣工 177
電気事業固定資産	10,242	10,536	Δ293	
その他	2,687	2,737	Δ49	
流動資産	1,891	1,893	Δ1	
総資産計	14,821	15,167	Δ345	
有利子負債	9,728	9,795	Δ66	当社：借入金 Δ268、社債200
その他の負債	1,527	1,681	Δ153	当社：未払金 Δ55、買掛金Δ52
湯水準備引当金	65	89	Δ24	
負債計	11,321	11,567	Δ245	
純資産計	3,499	3,599	Δ99	
[自己資本比率]	[23.6%]	[23.7%]	[Δ0.1%]	
負債及び純資産計	14,821	15,167	Δ345	

Hokuriku Electric Power Company

<10>

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	369	417	Δ48
税金等調整前四半期純利益	Δ34	150	Δ185
減価償却費	489	522	Δ33
その他	Δ85	Δ255	170
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	Δ295	Δ218	Δ76
設備投資	Δ302	Δ219	Δ82
その他	6	1	5
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ122	301	Δ423
社債・借入金等	Δ67	355	Δ422
自己株式の取得・売却	Δ1	Δ0	Δ0
配当金支払額③	Δ53	Δ53	0
IV.現預金増減額(I+II+III)	Δ48	499	Δ548
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	20	145	Δ125
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(Δ12)	(127)	(Δ139)

Hokuriku Electric Power Company

<11>

個別決算収支概要 (詳細)

		(億円,%)			
		2008/2Q	2007/2Q	増減	対比
		累計(A)	累計(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	電 灯 料	704	685	18	102.8
	電 力 料	1,402	1,329	73	105.5
	(小計)	(2,106)	(2,014)	(92)	(104.6)
	地帯間・他社販売電力料	349	210	138	165.9
	(売上高)	(2,485)	(2,254)	(230)	(110.2)
	収益計	2,503	2,267	235	110.4
経常 費用	人 件 費	250	222	27	112.6
	燃 料 費	784	480	303	163.2
	修 繕 費	255	178	77	143.3
	減 価 償 却 費	465	497	Δ 31	93.7
	購 入 電 力 料	288	275	12	104.5
	支 払 利 息	81	84	Δ 2	96.9
	公 租 公 課	167	168	Δ 1	99.3
	原 子 力 他 費 用	43	9	33	452.9
	そ の 他 費 用	227	235	Δ 8	96.5
		費用計	2,563	2,151	411
(営業利益)		(6)	(190)	(Δ 183)	(3.4)
経常利益		Δ 60	116	Δ 176	—
四半期純利益		Δ 26	80	Δ 107	—
[EPS]		[Δ12円/株]	[38円/株]	[Δ50円/株]	[—]
ROA(総資産営業利益率)		0.03	0.8	Δ 0.77	—
ROE(自己資本当期純利益率)		Δ 0.8	2.3	Δ 3.1	—
自己資本比率		23.2	24.0	Δ 0.8	—

収 益

- ▶ 販売電力量の増加に加え、融通送電量の増加などにより増収

		(億円,%)			
		2008/2Q	2007/2Q	増減	対比
		累計(A)	累計(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	電 灯 料	704	685	18	102.8
	電 力 料	1,402	1,329	73	105.5
	(小計)	(2,106)	(2,014)	(92)	(104.6)
	地帯間・他社販売電力料	349	210	138	165.9
	(売上高)	(2,485)	(2,254)	(230)	(110.2)
		収益計	2,503	2,267	235

電灯・電力料収入

▶ 販売電力量の増加に加え、収入単価の上昇などから増収

(億kWh,億円)

	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	143.6	142.1	1.6
電灯・電力料収入	2,106	2,014	92
（電灯料）	(704)	(685)	(18)
（電力料）	(1,402)	(1,329)	(73)

地帯間・他社販売電力料

▶ 志賀原子力発電所2号機の運転再開に伴う融通送電量の増加などにより増収

(億円)

	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	349	210	138

(内訳)

地帯間販売電力料	347	208	138
他社販売電力料	2	1	0

(送電量)

(億kWh)

地帯間販売	34.9	16.9	18.0
他社販売	0.2	0.3	△ 0.1

費用

- 志賀原子力発電所2号機が運転を再開したが、火力燃料価格の高騰や石炭火力発電所の定期点検による石油火力発電所の焚き増しなどにより、費用は大幅に増加

(億円,%)

		2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経 常 費 用	人件費	250	222	27	112.6
	燃料費	784	480	303	163.2
	修繕費	255	178	77	143.3
	減価償却費	465	497	△31	93.7
	購入電力料	288	275	12	104.5
	支払利息	81	84	△2	96.9
	公租公課	167	168	△1	99.3
	原子力バックロード費用	43	9	33	452.9
	その他費用	227	235	△8	96.5
	費用計	2,563	2,151	411	119.2

人件費

- 退職給付債務の積立不足の償却費増加などにより増加

(億円)

	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
人件費	250	222	27

(内訳)

退職給与金	19	△7	26
(うち 数理差異償却)	(4)	(△20)	(25)
給料手当等	230	229	1

(参考)

(人)

期末在籍人員	4,691	4,688	3
--------	-------	-------	---

燃料費

- ▶ 火力燃料価格の高騰や石炭火力発電所の定期点検による石油火力発電所の焚き増しなどにより大幅な増加

		(億円)		
		2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費		784	480	303
内 訳	火力燃料	757	480	276
	(石油)	(280)	(156)	(123)
	(石炭)	(476)	(324)	(152)
	核燃料	27	-	27
主 要 諸 元	為替レート(円/\$)	106.1	119.4	△ 13.3
	原油CIF[全日本](\$/b)	119.7	67.9	51.8
	石炭CIF[〃](\$/t)	128.1	69.7	58.4

(燃料費差異 303億円の内訳)

- ・ 志賀2号機運転による軽減 Δ160億円程度(核燃料控除後)
- ・ 定期検査関連費用の増加 165億円程度
- ・ 火力燃料価格の上昇等 295億円程度

修繕費

- ▶ 志賀原子力発電所2号機や火力発電所の定期検査費用などにより増加

		(億円)		
		2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	差引 (A)-(B)
修 繕 費		255	178	77

(主な内訳)

火 力	78	60	17
原 子 力	59	8	50

減価償却費

▶ 大型電源の償却進行等により減少

	(億円)		
	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	465	497	△ 31

(主な内訳)

火力設備	80	89	△ 9
原子力設備	192	216	△ 23
その他設備	192	190	1

購入電力料

▶ 卸電力取引所の活用などから増加

	(億円)		
	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	288	275	12

(内訳)

地帯間購入電力料	16	29	△ 12
他社購入電力料	271	246	25

(受電量)

	(億kWh)		
地帯間購入	1.6	2.2	△ 0.6
他社購入	20.4	27.6	△ 7.2

支払利息

➤ 調達金利低下により減少

	(億円)		
	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
支払利息	81	84	△2
(期末金利)	(1.66%)	(1.73%)	(Δ0.07%)

原子力バックエンド費用

➤ 志賀原子力発電所2号機の運転再開に伴う
原子力発電量の増加により増加

	(億円)		
	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	43	9	33

(内訳)

使用済燃料再処理等費	25	7	18
使用済燃料再処理等準備費	4	0	4
特定放射性廃棄物処分費	3	2	0
原子力発電施設解体費	9	—	9

その他費用

- ▶ 諸経費・設備関連費など全般にわたるコスト削減に努めたことから減少

(億円)

	2008/2Q 累計(A)	2007/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
その他費用	227	235	△8

項目別増減見通し(前年度対比)

(億円)

	項目	2008年度見通し		参考
				2007年度実績
収 益	電灯・電力料	増加	燃料費調整制度による料金収入の増加などにより増収の見込み	4,173
	地帯間・他社販売電力料	増加	志賀2号機の運転再開に伴う、融通送電量の増加などにより増収の見込み	425
費 用	人件費	増加	退職給付債務の積立不足の償却費増加などにより増加の見込み	426
	燃料費	大幅増加	志賀2号機の運転再開はあるものの、火力燃料価格の高騰や、他社原子力発電所からの受電量減少や出水率低下に伴う火力発電所の焚き増しなどにより大幅増加の見込み	1,294
	修繕費	増加	志賀2号機や火力発電所の定期検査費用などにより増加の見込み	388
	減価償却費	減少	償却進行などにより減少の見込み	972
	購入電力料	増加	卸電力取引所の活用などにより増加の見込み	466
	支払利息	減少	調達金利低下などにより減少の見込み	166
	公租公課	前年並み	固定資産税は減少するものの、事業税が増加することなどによりほぼ前年並み	342
	原子力バックライト費用	増加	志賀2号機の運転再開により増加の見込み	27
その他	減少	諸経費・設備関連費等全般にわたるコスト削減などにより減少の見込み	507	

(参考)経営目標に掲げる指標等の実績推移

<利益・財務目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)	経営目標
連結経常利益 (億円)	315	331	125	△40 程度	400億円以上 (2010年度)
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	0.5 程度	3%以上 (2010年度)
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	24 程度	30% (2010年度)
(参考) 連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,550 程度	—

<販売目標 [個別]>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)	経営目標
IJキット普及台数 (千台) (単年)	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52 程度 (20 //)	10万台 (2010年度未累計)
ヒートポンプ式空調開発 (万kW)	4.8	6.5	7.2	6.5 程度	20万kW以上 ('08~'10年度累計)

<環境目標 [個別]>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)	経営目標
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh) ('90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh)	0.407	0.457	0.632	0.57 程度	'90年度対比20%削減 <0.32kg-CO ₂ /kWh程度> ('08~'12年度平均)

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
販売電力量 (億kWh)	256.2	268.7	279.7	282.0	293.0	292程度
為替レート (円/\$)	113.1	107.6	113.3	117.0	114.4	103程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	29.4	38.8	55.8	63.5	78.7	105程度
出水率 (%)	106.5	107.7	95.9	102.9	90.5	90程度
原子力設備利用率 (%)	35.3	79.8	88.7	38.3	—	58程度

<変動影響額>

(単位: 億円/年)

	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
為替レート (1円/\$)	2程度	4程度	4程度	5程度	9程度	12程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	4程度	5程度	3程度	3程度	6程度	6程度
出水率 (1%)	2程度	3程度	3程度	3程度	4程度	7程度
原子力設備利用率 (1%)	0.5程度	1程度	1程度	2程度	4程度	6程度

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

(単位:億円)

		2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
売上高	[連結]	4,514	4,709	4,808	4,856	4,779	5,350 程度
	[個別]	4,405	4,583	4,672	4,734	4,660	5,250 "
営業利益	[連結]	584	705	551	553	276	120 "
	[個別]	546	673	522	504	243	100 "
経常利益	[連結]	339	391	315	331	125	Δ40 "
	[個別]	303	373	291	301	93	Δ40 "
当期純利益	[連結]	163	251	199	172	73	Δ30 "
	[個別]	176	241	185	157	51	Δ20 "

<貸借対照表関係>

(単位:億円)

		2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
総資産額	[連結]	15,911	16,037	15,787	15,163	15,167	-
	[個別]	15,325	15,579	15,353	14,788	14,811	-
純資産額	[連結]	3,484	3,639	3,730	3,699	3,599	-
	[個別]	3,369	3,553	3,629	3,582	3,462	-

<設備投資>

(単位:億円)

		2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
設備投資額	[連結]	954	753	772	394	452	580 程度
	[個別]	902	716	741	365	417	535 "

(注)個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2008年11月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3339(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp